

## [14] ミクロネシア

### 1. ミクロネシアの概要と開発課題

#### (1) 概要

ミクロネシアは、1947年以來、マーシャル、パラオ、北マリアナとともに、米国を施政権者とする国際連合の太平洋諸島信託統治地域の一部を構成していたが、1986年に米国と自由連合協定（コンパクト）を締結し独立、自由連合国家に移行した。

経済面では、農業（コブラ：乾燥ココナツ）と漁業を除き、際立った産業はなく、生活必需品の多くを輸入に依存している。健全なマクロ経済と社会・経済発展のためには、国内産業の育成と消費活動の輸入物資依存体質からの脱却が重要な鍵となっている。

また、政府歳入の約5割はコンパクトに基づく米国からの財政支援である。1999年10月、2001年の協定終了予定に先立ち協定再交渉を開始し、2003年5月に改訂コンパクトを締結、2004年5月に批准された。米国はこの改訂コンパクトにより、2004年から2023年までの20年間に18億4,400万ドル（毎年9,200万ドル）の財政支援を行うこととなった。改訂コンパクトの重要な特徴の1つは、信託基金を創設し、資金の積み立てを行うことである。積立金は2004年から2006年までの3年間は1,600万ドル、2007年以降は1,600万ドルに加え、毎年一般財政支援より80万ドルがこれに上乗せする形で、信託基金へ積み立てられる。これにより、改訂盟約終了の2023年までに4億4,240万ドルを積み立てる見通しである。改訂コンパクトは5年ごとに評価が実施され、最終目標であるミクロネシアの経済的自立を実現するための見直しが行われることとなっている。

我が国との関係では、1914年以來1945年まで我が国が南洋群島の一部として統治していたという歴史的関係に加え、1979年以來民間漁業協定が締結されているように、漁業分野でのつながりも深く、国づくり、社会・経済発展に向けた我が国による支援・協力への期待が大きい。また、人的交流も活発であり、2008年9月に森元総理が特派大使として、日・ミクロネシア外交関係樹立20周年記念式典出席のため、ポンペイ州及びチューク州を訪問し、大統領及び国会議長等を行った。また、連邦議会において外国人として初めて演説を行い、今後の日・ミクロネシア関係の一層の発展を強調した。

また、2009年5月に北海道で開催された第5回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Forum）にモリ大統領が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

#### (2) 開発課題

2004年3月に開催された第3回ミクロネシア経済サミットにおいて提案され、2005年に策定された「戦略開発計画（SDP：Strategic Development Plan）」では、①民間育成、②公共セクター改善、③教育、④医療、⑤農業、⑥漁業、⑦観光、⑧環境、⑨ジェンダー、⑩社会インフラの整備の10項目を重点開発分野として挙げている。

2009年5月14日に行われた連邦議会での一般教書演説の中でモリ大統領は、世界的な経済危機、石油や食糧危機、さらには気候変動問題などがミクロネシアに与えている脅威を指摘した。その上で、景気の改善に即効性があり、かつ長期的な視野から持続可能な経済成長と開発を実現するための重点分野を①インフラ整備、②グッド・ガバナンス、行政改革（連邦及び州政府）、③エネルギー改革（クリーン・エネルギー、安価で再生可能なエネルギーの開発）④通信、⑤税制改革、⑥民間セクター、ビジネス環境の強化、⑦教育と保健、⑧農業水産（食糧自給及び域内輸出）、⑨環境とした。また、2009年はミクロネシアの憲法制定から30周年を迎えることから、経済自立へ向けた取組へ同大統領は新たな決意を表明した。

## ミクロネシア

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	0.1	0.1
出生時の平均余命	(年)	69	66
G N I	総 額 (百万ドル)	254.20	—
	一人あたり (ドル)	2,280	—
経済成長率	(%)	-3.6	3.7
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(米ドル)	—	—
財政収支	(米ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	114.88	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	0.7	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		戦略開発計画2004～2023	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	538.39	264.78
	対日輸入 (百万円)	1,295.29	2,844.46
	対日収支 (百万円)	-756.90	-2,579.68
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ミクロネシアに在留する日本人数	(人)	112	119
日本に在留するミクロネシア人数	(人)	30	22

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	15(2000-2006年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2007 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

## 2. ミクロネシアに対するODAの考え方

### (1) ミクロネシアに対するODAの意義

ミクロネシアは、我が国と歴史的に深いつながりがあり、現在数多くの日系人が政財界で指導的な役割を果たしていることから、社会・経済発展、財政的自立の達成に向けた我が国による援助への期待は高い。また、漁業分野では、我が国はミクロネシアとの間で民間協定を締結している。2004年に設立された「中西部太平洋マグロ類委員会」(WCPFC: Commission for the Conservation and Management of Highly Migratory Fish Stocks in the Western and Central Pacific Ocean)の事務局はミクロネシアに設置されている。我が国漁船はカツオ・マグロの約8割を、ミクロネシアを含む中西部太平洋マグロ類条約水域で漁獲しており、ミクロネシアは我が国にとって大変重要なパートナー国と言える。以上のことから、二国間の友好関係を重視し、さらに強化発展させていくことは、我が国の対ミクロネシア外交上極めて重要である。

### (2) ミクロネシアに対するODAの基本方針

2009年5月の第5回太PALMにおいて、我が国は「北海道アイランダーズ宣言」を発表し、ミクロネシアを含むPIF(Pacific Islands Forum)諸国のパシフィック・プランに沿った自助努力を引き続き支援するため、第5回PALMのテーマである「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」及び「人的交流の強化」の3つの柱を中心に支援を実施することを表明した。また、2006年2月に実施した日・ミクロネシア政策協議で合意された我が国重点分野を踏まえ、ミクロネシア政府の開発目標・戦略に沿った協力を戦略的に行っていく。

### (3) 重点分野

2006年2月に実施した日・ミクロネシア政策協議で合意された我が国重点分野は以下のとおり。

- (イ) インフラ整備：道路・漁港整備支援と保守管理体制の構築等
- (ロ) 教育：初・中等教育の教員の質向上
- (ハ) 環境保全：廃棄物処理体制の改善と住民への啓発活動等
- (ニ) 行政サービス機能強化：各州開発計画と整合性の取れた国家開発計画システムの構築支援、州レベルでの開発計画システム構築支援等
- (ホ) 保健：成人病予防に関わる啓蒙活動・健康診断・運動普及、保健医療サービス向上等

### (4) その他特徴的な協力

## ミクロネシア

我が国は、ミクロネシアという小さな島嶼国の規模にかんがみ、小規模ではあるが迅速な協力を重視して草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施している。各草の根・人間の安全保障無償事業の実施に当たっては、現地 ODA タスク・フォースを中心とし、地域社会との密接な関係を築く青年海外協力隊（JOCV）隊員及び海外漁業協力財団（OFCF）専門家と協調しつつ事業の遂行に努めている。

### 3. ミクロネシアに対する2008年度ODA実績

#### (1) 総論

2008年度のミクロネシアに対する無償資金協力は9.01億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は2.60億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力161.05億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力は69.06億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 無償資金協力

2008年度は、「ポンペイ国際空港改善計画」のほか、ノン・プロジェクト無償資金協力、6件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。

#### (3) 技術協力

2008年度は、教育、水産分野等における研修員受入事業等を実施した。

### 4. ミクロネシアにおける援助協調の現状の我が国の関与

ミクロネシアにおける最大の援助国は米国であり、コンパクトとミクロネシア政府が2005年に策定した「戦略開発計画（SDP）」に基づく財政支援（歳入の約5割）を実施している。第2の援助国である我が国の援助重点分野もSDPと合致しているが、現時点で、ミクロネシアにおいては、援助実施国・機関が限られていることから、公式のドナー会合などは開催されていない。ミクロネシア政府を介して、もしくは、直接、個別に各国ドナーや援助機関が情報交換等を行っている。また、ミクロネシア政府はUNDPの支援により、ODAデータベースを設置し、より効果的に海外援助の流れを把握しようと試みている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	1.30	3.39 (2.59)
2005年	—	3.69	5.47 (4.96)
2006年	—	7.25	4.32 (2.75)
2007年	—	0.67	3.48 (2.43)
2008年	—	9.01	2.60
累計	—	161.09	69.06

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ミクロネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	-	2.91	2.79	5.70
2005年	-	4.31	3.71	8.02
2006年	-	1.05	4.28	5.33
2007年	-	5.51	3.85	9.36
2008年	-	1.51	3.72	5.23
累計	-0.43	103.27	83.74	186.54

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ミクロネシア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ミクロネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2003年	米国	99.86	日本	7.81	オーストラリア	1.09	ニュージーランド	0.43	スペイン	0.10	7.81	109.32
2004年	米国	77.55	日本	5.70	オーストラリア	1.60	ニュージーランド	0.29	フランス	0.01	5.70	85.16
									ドイツ	0.01		
2005年	米国	94.08	日本	8.02	オーストラリア	1.75	ニュージーランド	0.35	カナダ	0.20	8.02	104.41
2006年	米国	98.58	日本	5.33	オーストラリア	1.81	ニュージーランド	0.20	ギリシャ	0.01	5.33	105.93
2007年	米国	99.58	日本	9.36	オーストラリア	1.09	カナダ	0.31	ニュージーランド	0.17	9.36	110.60

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ミクロネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2003年	ADB	2.73	UNTA	0.29	UNFPA	0.02	-	-	-	-	-	3.04
2004年	ADB	1.00	UNTA	0.14	-	-	-	-	-	-	-	1.14
2005年	ADB	1.62	UNTA	0.32	-	-	-	-	-	-	-	1.94
2006年	ADB	2.33	UNTA	0.13	CEC	0.07	-	-	-	-	-	2.53
2007年	ADB	3.24	CEC	0.69	UNTA	0.30	-	-	-	-	-	4.23

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## ミクロネシア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	なし	139.13億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )〕	53.72億円 研修員受入 298人 専門家派遣 73人 調査団派遣 269人 機材供与 383.06百万円 協力隊派遣 216人 その他ボランティア 8人
2004年	なし	1.30億円 ボンベイ州周回道路整備計画（2/2（国債1/2））（1.21） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.09）	3.39億円（2.59億円） 研修員受入 80人（22人） 専門家派遣 4人（3人） 調査団派遣 19人（6人） 留学生受入 3人 （協力隊派遣）（15人） （その他ボランティア）（2人）
2005年	なし	3.69億円 ボンベイ州周回道路整備計画（2/2（国債2/2））（3.51） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.18）	5.47億円（4.96億円） 研修員受入 32人（28人） 専門家派遣 2人（1人） 調査団派遣 65人（50人） 留学生受入 3人 （協力隊派遣）（17人） （その他ボランティア）（5人）
2006年	なし	7.25億円 ウエノ港整備計画（7.25） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.00）	4.32億円（2.75億円） 研修員受入 32人（21人） 専門家派遣 14人 調査団派遣 34人（2人） 機材供与 44.91百万円（44.91百万円） 留学生受入 3人 （協力隊派遣）（17人） （その他ボランティア）（4人）
2007年	なし	0.67億円 ボンベイ国際空港改善計画（0.58） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.09）	3.48億円（2.43億円） 研修員受入 21人（20人） 専門家派遣 3人（1人） 調査団派遣 29人（14人） 機材供与 28.00百万円（3.78百万円） 留学生受入 1人 （協力隊派遣）（13人） （その他ボランティア）（1人）
2008年	なし	9.01億円 ノン・プロジェクト無償資金協力（2.00） ボンベイ国際空港改善計画（6.56） 草の根文化無償（1件）（0.01） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.44）	2.60億円 研修員受入 58人 専門家派遣 1人 調査団派遣 7人 協力隊派遣 13人 その他ボランティア 3人
2008年 度までの 累計	なし	161.05億円	69.06億円 研修員受入 447人 専門家派遣 79人 調査団派遣 348人 機材供与 431.74百万円 協力隊派遣 291人 その他ボランティア 23人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
4. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
漁業訓練計画	00. 8～06. 1

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋沿岸諸国海域海洋資源調査	04. 4～06. 3
ボンベイ空港改善計画調査	05. 4～06. 6

表-11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
チューク州ザビエル高校多目的教育施設建設計画 ボンベイ州・プウィン・ケイス地域コミュニティ多目的ホール建設計画 ボンベイ州学校衛生設備改善計画 ボンベイ州健康増進研修施設拡張計画 ボンベイ州立病院医療機材整備計画 ボンベイ州零細漁民のための漁場整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1046頁に記載。